

基礎研 レポート

出生率は1.36へ低下し、男性の 平均寿命は85歳を超える見通し

新しい将来推計人口を読む⁽¹⁾ 少子化と長寿化の見通し

年金総合リサーチセンター公的年金調査室長・上席研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 本稿の問題意識：複雑な将来推計人口を読み解く

4月26日に公表された新しい将来推計人口¹は複雑な結果となった。出生率の見通しが前回推計より低下したものの、外国人の入国超過の見通しが倍増したために、現役世代の減少が前回の推計よりも抑えられた。ただし、長寿化は引き続き進む見通しとなっており、高齢化率は長期的には前回推計より高まっている。

本稿では、上記のうち少子化と長寿化に着目して、推計の仮定や結果を確認する。

2 —— 推計の仮定：出生率は前回より低下し、長寿化ペースは男性で加速（女性は前回のみ）

将来の人口は、現在の人口を出発点に、出生数を加え、死亡数を差し引き、海外との移動を加味して推計される。そのため、出生数の計算基礎となる出生率と、死亡数の計算基礎となる死亡率が、重要な仮定となる。将来は不確実なため、出生率と死亡率について、それぞれ高位・中位・低位の3通りの仮定が設定されている。

1 | 出生率の仮定：コロナ禍前から見られた低下傾向を反映して、前回より低下

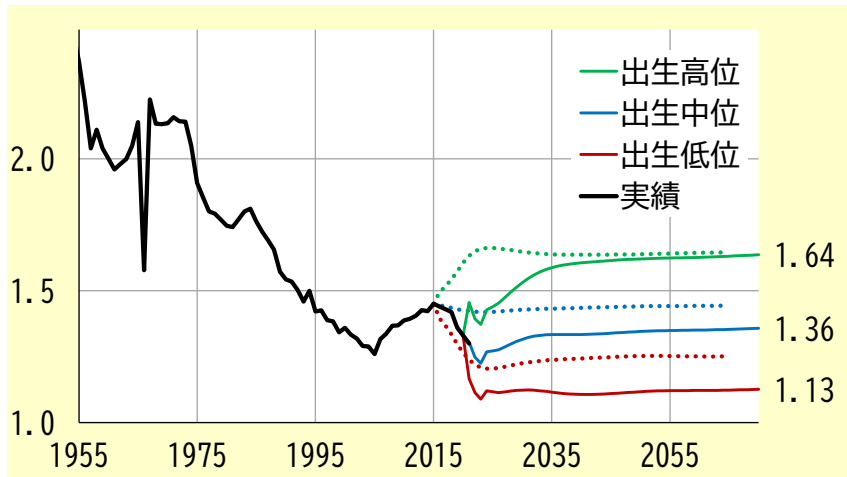
出生率は母親の年齢ごとに異なるため、ある年の15～49歳の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率を確認する。

出生率の長期的な水準は、コロナ禍の前から見られた低下傾向を反映して、前回よりも低い設定となった（図表1）。標準的な仮定である中位の合計特殊出生率を見ると、前回の1.44から1.36へと低下した²。なお、今回の推計では、コロナ禍に伴う影響を加味するため、2021年と2022年には実績見込みの値が用いられ、コロナ禍の影響を受ける世代についてはコロナ禍に伴う晩婚化や晩産化が加味されている。このため、近い将来の出生率が低くなっている。

¹ https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

² 中位の長期的な合計特殊出生率は、結果として推計の起点時の値と近い水準になる傾向があるため、事前にある程度の想定が可能となっている。例えば、前回の起点となった2015年は1.45、今回の起点になった2020年は1.33であった。

図表1 出生率の実績と見通し（今回と前回の比較）



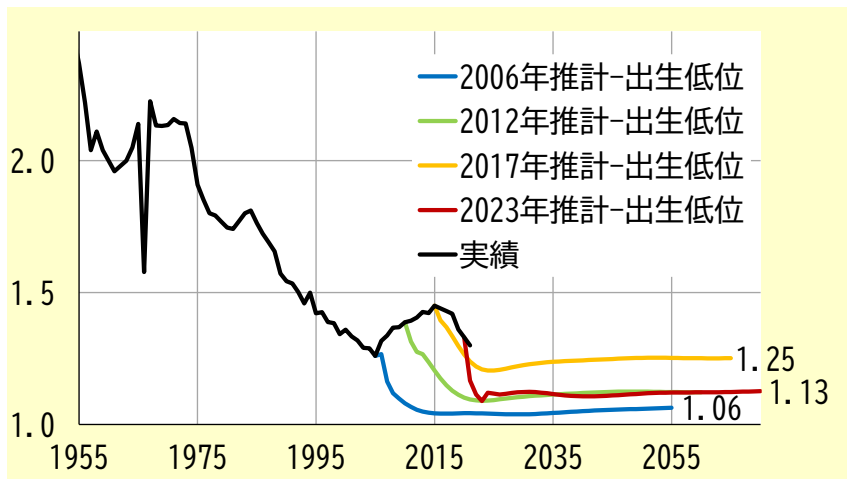
(注1) 上記の出生率は、合計特殊出生率(人口動態調査ベース)。

(注2) 実線は今回の推計、点線は前回の推計。

(資料) 厚生労働省「出生に関する統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

図表1を見ると、中位よりも未婚化や少産化が進んだ状況を仮定した低位では、長期的な合計特殊出生率が1.13まで低下している。この値は確かに低い水準だが、2006年の推計ではより低い値が仮定されていた(図表2)。今回の低位は、ある程度想定される範囲に収まった、と言えよう。

図表2 出生率の実績と見通し（過去の出生低位との比較）



(注1) 上記の出生率は、合計特殊出生率(人口動態調査ベース)。

(注2) 過去の推計を示す年次は公表年。

(資料) 厚生労働省「出生に関する統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

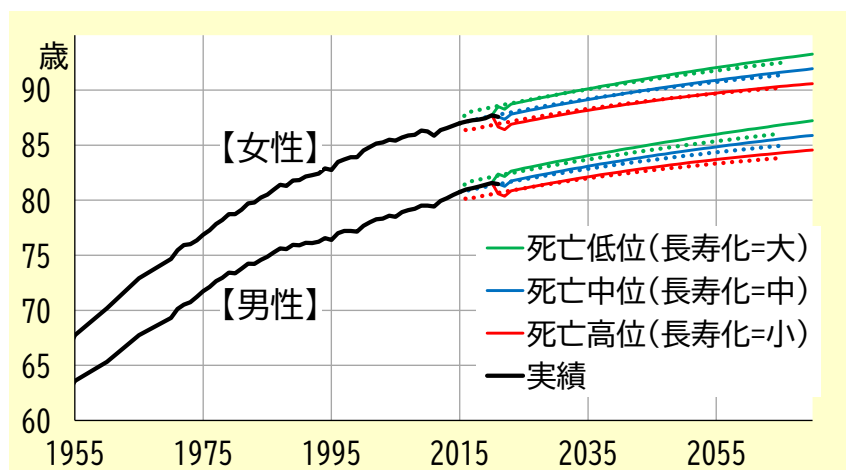
2 | 死亡率の仮定：男性の長寿化ペースが加速し、推計期間の更新で平均寿命は男女とも前回は超過

死亡率は年齢ごとに異なるため、ある年の各年齢の死亡率（実際には死亡率の反対概念である生残率）を集約した平均寿命を確認する。

今回の推計では、1970年以降の死亡率³を、長寿化（死亡率の低下傾向）を加味した計量モデルに当てはめて、将来の死亡率を推計している（ただし、2021年と2022年は実績の死亡数から推計している）。標準的な仮定である中位の平均寿命を見ると、男性は前回の84.95歳から85.89歳へと1歳近く伸び、女性は91.35歳から91.94歳へと0.6歳ほど伸びる見込みになっている。これらの水準は、前回の死亡低位（長寿化が大きい場合）の仮定（男性86.05歳、女性92.48歳）に近づいている。

前回よりも平均寿命が伸びた要因には、推計の終了時点（推計の起点の50年後）が前回よりも5年後ろ倒しになっている影響もあるが、男性については同じ時点で比べても前回推計を上回っており、5年前の想定よりも早いペースで長寿化が進む見込みであることも挙げられる。

図表3 平均寿命の実績と見通し（今回と前回の比較）



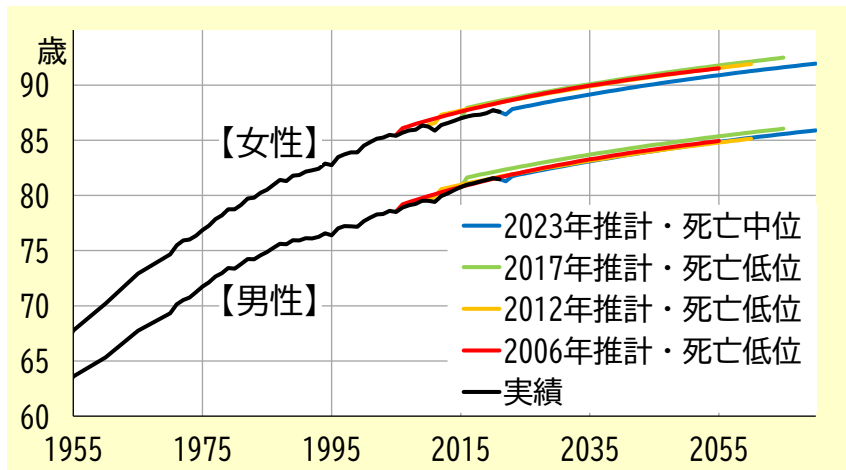
(注1) 実線は今回の推計、点線は前回の推計。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

³ ただし、東日本大震災が起きた2011年は除外されている。なお、1970年が起点となっているのは前回と同様。

これまでの推計と比較すると（図表4）、男性については、今回の中位や実績は前回の低位（長寿化が大きい場合）を下回っているが、2006年推計と2012年推計の低位（長寿化が大きい場合）とほぼ一致している。このことから、男性は想定される中で比較的早いペースで長寿化が進んできた、と言えよう。他方で女性については、今回の中位や実績は過去の低位（長寿化が大きい場合）を下回っている。このことから、女性は、想定される中ではそこまで速くないペースで長寿化が進んできた、と言えよう。

図表4 平均寿命の実績と見通し（今回の死亡中位と過去の死亡低位の比較）



(注1) 過去の推計を示す年次は公表年。

(注2) 女性では2006～2017年推計の死亡低位でほぼ同じ値になっており、2023年推計の死亡中位でそれらよりも低くなっている。

男性では2006～2012年推計の死亡低位と2023年推計の死亡中位でほぼ同じ値になっており、2017年推計の死亡低位でそれらよりも高くなっている。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

3 —— 推計の結果4：15歳未満は前回の標準ケースより微減、65歳以上は前回の長寿化ケースを超過

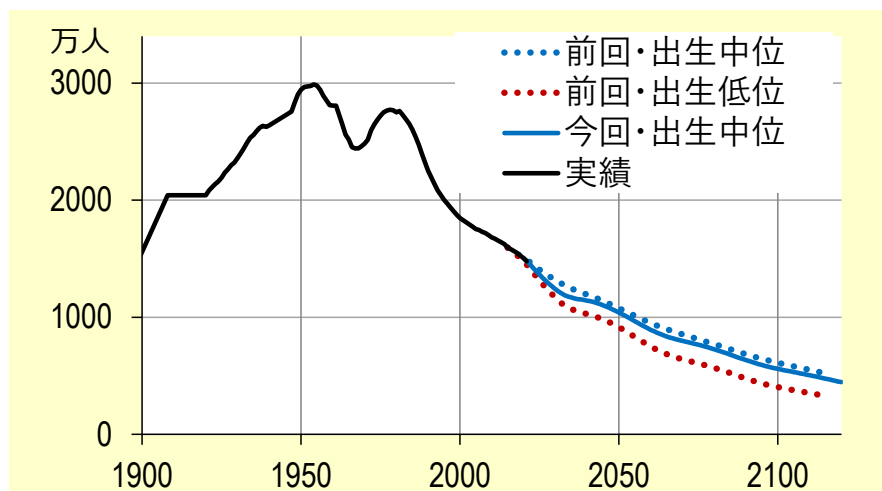
1 | 15歳未満人口：前回の標準ケースを下回るものの、前回の少子化ケースほどの減少は回避

15歳未満の人口は、1978年をピークに減少傾向が続いている。今後も減少が続く見通しとなっており、今回の中位推計では、推計の起点である2020年の1503万人から、50年後の2070年には798万人に減少し、その後も2071年の出生率等が続くと仮定すれば100年後の2120年には445万人になると見込まれている（図表5）。

前回の標準的なケースである中位推計と比べると、図表1で確認した出生率の低下を反映して、前回よりもさらに少子化が進む結果となっている。図表1で見た長期的な出生率が1.44から1.36へと約6%の低下だったのに対応して、長期的な15歳未満人口も2065年で約7%、2115年で約8%の減少となっている。将来になるほど減少率が大きいの、近い将来の出生率の低下によって将来の母親となる人数が減るといふ、少子化の悪循環とも言うべき状況が推計の中で起きていたためである。

図表1で確認した今回の長期的な出生率が前回の中位と低位（少子化が大きいケース）の間だったのに対して、将来の15歳未満人口は前回の中位推計の結果に近い水準になっている。この一因は、前回の低位推計（少子化が大きいケース）では、前述した少子化の悪循環とも言うべき仕組みが中位推計よりも強く働くためである⁵。

図表5 15歳未満人口の実績と見通し（今回と前回の比較）



（注1）実線は今回の推計、点線は前回の推計。

（注2）死亡は、いずれも中位。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

⁴ 年金の将来見通しが約100年後までの人口を考慮して作成されるため、ここでは2070年までの基本推計の結果に、2071年以降の出生率や死亡率などを一定と仮定した長期参考推計の結果を結合して見ている。

⁵ これ以外に、今回の推計では外国人の入国超過の見通しが倍増したことの影響もある。詳しくは別稿で紹介する。

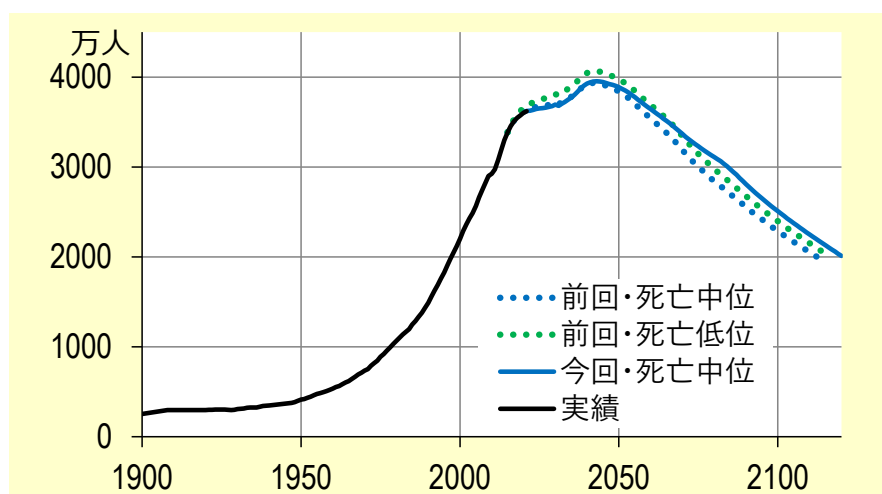
2 | 65 歳以上人口：25 年後には前回の標準ケースを上回り、50 年後には前回の長寿化ケースを超過

65 歳以上の人口は、いわゆる団塊世代が 70 歳代に達した 2018 年頃からペースが減速しているものの、引き続き増加を続けている。今回の中位推計では、推計の起点である 2020 年の 3603 万人から、いわゆる団塊ジュニア世代が 70 歳代に達する 2043 年の 3953 万人までは増加を続けるものの、50 年後の 2070 年には 3367 万人に減少し、その後も 2071 年の死亡率等が続くと仮定すれば、100 年後の 2120 年にはピーク時の約半数の 2011 万人になると見込まれている（図表 6）。

前回の推計と比べると、65 歳以上人口がピークを迎える 2043 年頃までは前回の標準的なケースである中位推計とほぼ同じ水準で推移するが、その後は前回の中位推計よりも高い水準で推移する。これは、図表 3 で見たように、平均寿命は、2040 年頃までは男女とも前回の中位と同程度で推移するが、それ以降は男性で前回の中位を上回る（中位よりも死亡率が低くなる）ためである。

また、2070 年頃以降の 65 歳以上人口は、前回の低位推計（長寿化が大きいケース）の結果よりも高い水準で推移する。これは、平均寿命（厳密には死亡率）が、前回の推計では 2065 年以降は据置きになっているのに対して、今回の推計では 2070 年まで推計期間（すなわち長寿化の伸展を考慮する期間）が伸びたことで、男女とも 2066 年以降は前回の中位を上回り、最終的には男女とも前回の低位（長寿化が大きいケース）と近い水準に達するためである⁶。

図表 6 65 歳以上人口の実績と見通し（今回と前回の比較）



（注 1）実線は今回の推計、点線は前回の推計。

（注 2）出生は、いずれも中位。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」「日本の将来推計人口」

⁶ これ以外に、外国人の入国超過の見通しの倍増によって、15-64歳人口が前回よりも増加する影響もある。詳しくは別稿で紹介する。

4 —— 総括：少子化も長寿化も進行する見通し。対策を拡充する必要

以上の結果をまとめると、次のように整理できよう。

- 出生率はコロナ禍前から見られた低下傾向を反映して前回より低下し、その結果、15歳未満の人口は前回の標準ケースと比べて減少。ただし、前回の少子化ケースほどの減少は回避。
- 死亡率は男性の長寿化ペースが加速し、推計期間の更新に伴い、将来的な平均寿命は男女とも前回の長寿化ケースの水準に接近。その結果、65歳以上の人口は、25年後には前回の標準ケースを上回り、50年後には前回の長寿化ケースを超過。

少子化については、15歳未満の人口は前回の標準ケースと比べて微減にとどまる見通しだが、出生率はコロナ禍前の2016年から再度の低下傾向が続いている。少子化対策については、子どもの数を減らさないための政策という視点だけでなく、結婚したい人が結婚でき、子どもを持ちたい人が子どもを持てるような社会の実現に向けた取組みとして、個々人が自らの職場の環境などを改善していく⁷必要もあるだろう。

長寿化については、65歳以上の人口が将来的には前回の長寿化ケースを上回る見通しになっている。また、本稿では示さなかったが、平均寿命の伸びにより、より高い年齢層（70歳以上や80歳以上）でも長期的には前回より人口が増える見通しになっている。高齢者が生き生きと暮らせる社会の実現に向けた取組みを、さらに拡充していくことが重要になるだろう。

⁷ 例えば、子どもを産み育てやすい業務手順や雰囲気を作っていくことが挙げられる。